

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月2日

上場会社名 KDDI株式会社

上場取引所 東

コード番号 9433 URL <https://www.kddi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート統括本部 (氏名) 明田 健司 TEL 03-3347-0077
経営管理本部長

四半期報告書提出予定日 2022年11月8日 配当支払開始予定日 2022年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,740,836	4.4	558,527	△2.5	559,957	△2.5	385,606	△2.1	354,378	△2.0	403,357	△0.4
2022年3月期第2四半期	2,625,161	3.5	573,075	△2.7	574,471	△2.4	393,713	△2.6	361,469	△3.1	404,812	△1.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	161.12	161.04
2022年3月期第2四半期	160.26	160.13

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	11,411,514	5,626,380	5,088,441	44.6
2022年3月期	11,084,379	5,510,663	4,982,586	45.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2023年3月期	—	65.00			
2023年3月期（予想）			—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,560,000	2.1	1,100,000	3.7	688,000	2.3	314.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

新型コロナウイルス感染症による影響は現時点で把握可能な情報に基づいて、上記の業績予想に当該影響を反映しておりますが、今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,302,712,308株	2022年3月期	2,304,179,550株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	110,459,429株	2022年3月期	88,978,932株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,199,525,115株	2022年3月期2Q	2,255,517,925株

(注) 自己株式数については、2023年3月期2Qは役員報酬BIP信託口が所有する当社株式（1,319,384株）、2022年3月期は役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式（3,920,592株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 9「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2022年11月2日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は、決算短信の開示と同時に、動画・主なQ&A等につきましては、説明会開始後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しております。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認下さい。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	10
(2) 要約四半期連結損益計算書	12
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 要約四半期連結財務諸表注記.....	20
1. 報告企業	20
2. 作成の基礎	20
3. 重要な会計方針	21
4. セグメント情報	22

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

■業界動向と当社の状況

本年7月2日に発生した通信障害では、当社の通信サービスをご利用の全国のお客さまに、多大なご不便とご迷惑をお掛けしましたことを、深くお詫び申し上げます。社会インフラを支え、安定したサービスを提供しなければならない通信事業者として、本件を重く受け止めております。

通信障害発生後、通信ネットワークの見直しを徹底的に行い、ネットワーク品質向上のため、全社を挙げて抜本的な改革に取り組んでおります。さらにお客さま目線の情報開示・適時適切な情報をお届けする手法の拡充に取り組んでおります。

今後、5G・Beyond 5G時代においてさらに増加する通信量への対応を万全にし、より一層、お客さまに安心して快適にご利用いただける通信ネットワークを提供してまいります。

新型コロナウイルス感染症の流行により、あらゆる領域で急速なデジタルシフトが進んだことで、通信の果たす役割もますます重要になっています。政府においても、デジタル実装を通じた地域活性化を推進する「デジタル田園都市国家構想」が掲げられ、人々の暮らしやビジネスのデジタル化が加速しています。

当社は本年5月、事業環境の変化に対応しながら「ありたい未来社会」を実現するため、「KDDI VISION 2030 : 『つながりカラ』を進化させ、誰もが思いを実現できる社会をつくる。」を新たに掲げ、長期的な視点で社会課題とKDDIグループの経営の重要度を総合的に網羅した新重要課題（マテリアリティ）を策定しました。

加えて、同時に発表した「中期経営戦略（2022-24年度）」では、パートナーの皆さまとともに社会の持続的成長と企業価値の向上を目指す「サステナビリティ経営」を根幹に据えました。5Gの特性を活かすことにより「つながりカラ」を進化させ、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、新たな価値が生まれる時代を目指します。また、こうした5Gによる通信事業の進化と通信を核とした注力領域の拡大、さらにそれを支える経営基盤を強化します。

具体的には①DX（デジタルトランスフォーメーション）②金融 ③エネルギー ④LX（ライフトランスフォーメーション）⑤地域共創（CATV等）からなる5つの注力領域を中心とした「サテライトグロース戦略」を推進していきます。特にDXでは、通信がIoTという形であらゆるモノ（車、工業設備、各種メーターなど）に溶け込み、お客さまが意識することなく5Gを活用できる環境を整備するとともに、さまざまな業界ごとの個別ニーズに応じたビジネスプラットフォームを提供し、お客さまのビジネス創造をサポートしていきます。その中で新たに生まれた付加価値によって、人々の暮らしがトランスフォームされていくようなDXの好循環を目指します。

また当社は、地球規模で大きな課題となっているカーボンニュートラルをはじめとするサステナビリティ課題についても積極的に取り組みます。KDDI単体で2030年度、グループ全体では2050年度のCO2排出量実質ゼロの実現を目指し、携帯電話基地局・通信設備などでの省電力化や再生可能エネルギーへのシフトを強力に推進していきます。なお、KDDIグループは本年2月、国際的な気候変動イニシアチブ「SBTi (Science Based Targets initiative)」によるSBT認定を取得しました。昨年4月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言への賛同を表明しております。

従来、財務領域と非財務領域を掲載していた「統合レポート」と、サステナビリティに関する情報を主に掲載していた「サステナビリティレポート」を合冊し、本年10月には「サステナビリティ統合レポート2022」を発行しました。

さらに、変化の激しい事業環境の中で持続的に成長し続けていくためには、イノベーションの推進、社員や組織の高度な自律性と成長を促す「人財ファースト企業」への変革が不可欠であり、イノベーションの推進においては、5G及びBeyond 5Gの研究開発、設備投資を強化していきます。また、サテライトグロース戦略に基づく事業創造・研究開発・AI・先進セキュリティ技術への取り組みを加速し、スタートアップとのコラボレーションなどパートナーシップをより深化させていきます。加えて、「人財ファースト企業」への変革については、「KDDI版ジョブ型人事制度」「社内DXの推進」「KDDI 新働き方宣言の実現」の3つの柱で推し進め、「KDDI DX University」の活用による全社員のDXスキル向上とプロフェッショナル人財の育成により、注力領域への要員シフトも実行していきます。

当社では創業以来、経営層と従業員の共通の考え方・行動規範として「KDDIフィロソフィ」の浸透と実践を図ってきました。こうした企業姿勢と、人権を尊重し、透明性・公正性を担保したコーポレート・ガバナンス体制との相乗効果により、リスクマネジメント・情報セキュリティ体制の強化を進め、グループ一体経営の推進に努めていきます。

■連結業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,625,161	2,740,836	115,675	4.4
売上原価	1,371,492	1,516,817	145,325	10.6
売上総利益	1,253,669	1,224,019	△29,650	△2.4
販売費及び一般管理費	687,156	693,882	6,727	1.0
その他の損益(△損失)	4,000	26,098	22,098	552.5
持分法による投資利益	2,562	2,292	△270	△10.5
営業利益	573,075	558,527	△14,548	△2.5
金融損益(△損失)	315	1,398	1,083	343.5
その他の営業外損益(△損失)	1,082	33	△1,049	△96.9
税引前四半期利益	574,471	559,957	△14,514	△2.5
法人所得税費用	180,758	174,351	△6,407	△3.5
四半期利益	393,713	385,606	△8,107	△2.1
親会社の所有者	361,469	354,378	△7,091	△2.0
非支配持分	32,244	31,228	△1,016	△3.2

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入の増加等により、2,740,836百万円(4.4%増)となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入(ローミング収入等含む)の減少等により、558,527百万円(2.5%減)となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、354,378百万円(2.0%減)となりました。

当社を取り巻く事業環境において、新型コロナウイルス感染症による影響が生じておりますが、事業戦略の推進及び経営基盤の強化に引き続き取り組んできており、当第2四半期連結累計期間における業績においては重要な影響を与えておりません。

② セグメント別の状況

パーソナルセグメント

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携しながら拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

モバイル通信サービスでは、5G通信に対応した「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、多様化するお客さまニーズに即したさまざまなサービスを提供するとともに、Pontaポイントとの連携でお客さまとのさらなるエンゲージメント向上を実現していきます。

金融事業ではauじぶん銀行・au PAY・au PAY カードなどの各種サービスを連携し新たな付加価値を提供するほか、エネルギー事業ではauでんきにおいて、簡単に環境保全に貢献できる「ecoプラン」、LXではバーチャルシティ等の仮想空間（メタバース）などを通じて新たな体験価値を提供していきます。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーとともに、デジタルデバйд解消・地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

< 第2四半期のトピックス >

- お客さま一人ひとりのニーズに合った料金を自由にお選びいただけるよう、「おもしろいほうの未来へ。」の「au」、「シンプルを、みんなに。」の「UQ mobile」、「君にピッタリの自由へ、一緒に。」の「povo」を、5Gにも対応し提供しています。「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、お客さま一人ひとりがご自分のライフスタイルに合わせてご利用いただけるよう、取組みを進めています。
auでは、データ使い放題（※1）の料金プラン「使い放題MAX 5G/4G」をはじめ、動画・音楽配信などエンタメサービスがセットになった「使い放題MAX 5G ALL STARパック」など、5Gの高速・大容量通信を生かした、auならではの5Gサービスを提供しています。
UQ mobileでは、「くりこしプラン +5G」をご家族全員が月額990円（税込）からお得にご利用いただける「自宅セット割」（※2）を提供するなど、お客さまの声にお応えするとともに、新しい体験価値を提供しています。
また、オンライン専用ブランドとして、基本料0円のベースプランに、お客さまのご利用スタイルに合わせて、11種類のトッピング（データ容量・通話かけ放題・動画コンテンツ視聴し放題など）を自由に選択できるオールトッピングの「povo2.0」を提供しています。本年7月以降、1GB（30日間）を499円（税込）でご利用いただける期間限定トッピングの提供、データ容量の25%増量やデータ使い放題（24時間）プレゼントを行う「残暑お見舞い大感謝祭」の開催など、お客さまにお気軽にデータ通信をご利用いただける取組みを実施しました。
さらに、au Style及びauショップで開催している、スマートフォンでの行政手続きなどに関する講座（スマホ教室）では、本年6月より対象店舗数を昨年度の400店から1,677店に拡大したほか、本年7月には、「マイナンバーカードに係る申請サポート事業」を総務省から受託しました。マイナンバーカードの申請・利用方法や、新型コロナワクチン接種証明書の発行方法などのサポートを行うことで、高齢者などのデジタル活用における不安の払拭とデジタルデバйд解消にも取り組んでいます。
- サテライトグロース戦略の中核を担う5Gでは、あらゆるシーンに通信が「溶け込む」ことで、多様なパートナーの皆さまとともに、新たな価値が生まれる時代を目指します。基盤となるエリア構築では、「ずっと、もっと、つなぐぞ。au」をスローガンに、より多くのお客さまに5Gを快適にご利用いただけるよう、生活動線を重視し、主要な鉄道路線や商業地域などの5Gエリア化を進めています。これからも、つながり続ける通信サービスの提供を目指し、お客さまに寄り添った5Gエリア化を進めていきます。
- ポイント・決済では、「誰でもたまる・つかえる」Pontaポイントで、本年7月から、たまったポイント数や有効期限、利用可能場所等を簡単に確認できる「au Ponta ポータル」の提供を開始し、ポイントプログラムの名称を「au Ponta ポイントプログラム」へ変更しました。さらに本年8月からは、毎月5の付く日（5日、15日、25日）とPontaの日（8日）にau PAY（コード支払い）で200円（税込）以上をお支払いいただくとPontaポイントが必ず当たる「たぬきの抽選会」を開始するなど、お客さまのポイント体験をより身近なものにするるとともに、新し

い体験価値を創出しています。

- 金融事業では、本年8月にau PAYカードの会員数が800万人を突破したほか、株式会社oricon MEが発表した「2022年 オリコン顧客満足度®調査 住宅ローン」において、auじぶん銀行株式会社の住宅ローンが初の総合1位を獲得しました。引き続き、より多くのお客さまに魅力的なサービスをお届けできるよう取組みを推進していきます。また、auじぶん銀行では、お預け入れ金額の0.01%相当を珊瑚保全団体・森林保全団体へ寄付する「ブルー円定期預金」「グリーン円定期預金」の合計預金残高が本年8月に100億円を突破しており、社会の持続的な成長へ貢献する取組みも拡大しています。

エネルギー事業では、本年7月に当社からの事業承継によりauエネルギーホールディングス株式会社、auエネルギー&ライフ株式会社が事業を開始しました。本年9月からはauでんきなどの電力サービスをご利用のお客さまを対象に、節電量に応じてPontaポイントをプレゼントする「節電チャレンジプログラム」（事前エントリー要）を開始するなど、お客さまとともに電力の安定供給に貢献していきます。

また、教育の分野では、KCJ GROUP 株式会社が運営する「キッズニア」で、本年7月に国内3拠点目となる「キッズニア福岡」を開業しました。ストップモーション・アニメーターや宇宙飛行士などのお仕事体験を通じて、次世代を担う子ども達の生きる力を育む体験機会を創出しています。

- ミャンマーでは（※3）、昨年2月の政変後も、引き続き現地情勢を注視しつつ、関係者の安全確保を念頭に、生活に不可欠な通信サービスの維持に努めています。

また、モンゴルでは、連結子会社であるMobicom Corporation LLCが、本年9月に首都ウランバートル中心部に国内最大の直営ショップをリニューアルオープンし、お客さま満足度向上と従業員の労働環境改善を図っています。今後も、同国第1位の通信事業者として、同国の経済発展と国民生活の充実に寄与していきます。

※1 テザリング・データシェア・国際ローミング通信（世界データ定額）には、月間合計80GBのデータ容量の上限があります。大量のデータ通信のご利用時、混雑時間帯の通信速度を制限する場合があります。動画などの視聴時には通信速度を制限します。

※2 対象のサービス（インターネットまたは電気）とセットでご利用いただくことで、UQ mobileの月額料金を割り引くサービスです。

※3 連結子会社であるKDDI Summit Global Myanmar Co., Ltd. が、ミャンマー国営郵便・電気通信事業者（MPT）の通信事業運営のサポートを行っています。

パーソナルセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	2,257,437	2,345,774	88,337	3.9
営業利益	475,750	461,759	△13,991	△2.9

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、エネルギー事業収入や金融事業収入の増加等により、2,345,774百万円（3.9%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、モバイル通信料収入（ローミング収入等含む）の減少等により、461,759百万円（2.9%減）となりました。

ビジネスセグメント

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、当社は、「中期経営戦略（2022-24年度）」において、5Gによる通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の事業拡大を図る「サテライトグロース戦略」を発表しました。ビジネスセグメントでは、5G通信を中心としてIoTやDXなど、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供していきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

<当第2四半期のトピックス>

- 当社が本年5月に設立した中間持株会社「KDDI Digital Divergence Holdings株式会社」（以下「KDH」）は、本年7月より事業を開始しました。傘下の「アイレット株式会社」、「KDDIアジャイル開発センター株式会社」、「株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ」、「Scrum Inc. Japan株式会社」とともにKDDI Digital Divergenceグループとして、法人のお客さまのDXを支援していきます。「サテライトグロース戦略」における注力領域のひとつであるDXの推進には、変化に対して迅速に適応し続けることが重要です。KDHはDX専業会社としてさらに進化していくため、クラウド、アジャイルをはじめDXに必要なケイパビリティをもつ会社との業務提携やM&Aなどの実施も検討していきます。
- 当社とモチベーションワークス株式会社（以下「モチベーションワークス」）は、本年8月から、教職員の働き方をDXするクラウド型校務支援サービスの提供を開始しました。本サービスは、モチベーションワークスが提供するフルクラウド統合型校務支援システム「BLEND」と、当社のマネージドゼロトラストサービスを組み合わせることで、校務に必要な出欠・成績登録、指導要録の帳票出力などを、場所を問わずセキュアに行うことを可能にします。今後、国内の教育現場（公立・私立の保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、高等専門学校、専修学校、大学など）への本サービスの提供を進めることで、教職員の校務の効率化とセキュリティ確保の両立を実現していきます。
- 当社は本年9月に、株式会社J.D. パワージャパンによる「2022年法人向けIP電話・直取電話サービス顧客満足度調査（SM）」において、総合満足度第1位を10年連続で受賞しました。本調査は、全国の従業員数100名以上の企業1,789社を対象として、「サービス内容／品質」、「コスト」、「営業・導入対応」、「障害・トラブル対応」の4つのファクターの評価に基づき、法人向けIP電話・直取電話サービス（※1）の総合満足度を明らかにするものです。当社は、上記4つ全てのファクターで最高評価を獲得しました。

当社は、法人のお客さまのビジネスの発展・拡大に一層貢献し、お客さまから真の事業パートナーとしてお選びいただくことを目指し、事業の変革に取り組んでいきます。

※1 NTT東日本／西日本以外の通信事業者が提供する加入電話サービスで、自社の電話回線を直接引き込むことによって提供される電話サービスや、NTT東日本／西日本のメタル回線の中で未使用のものを借用して提供される電話サービスのこと。

ビジネスセグメントにおける、当第2四半期の業績概要等は以下のとおりです。

■業績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	比較増減	増減率 (%)
売上高	499,624	532,057	32,433	6.5
営業利益	92,734	95,185	2,451	2.6

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比較し、コーポレートDX・ビジネスDX・事業基盤サービスで構成されるNEXTコア事業の成長によるソリューション収入の増加等により、532,057百万円（6.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期と比較し、売上高の増加等により、95,185百万円（2.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

	前連結会計年度 2022年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2022年9月30日	比較増減
資産合計（百万円）	11,084,379	11,411,514	327,136
負債合計（百万円）	5,573,715	5,785,134	211,419
資本合計（百万円）	5,510,663	5,626,380	115,717
親会社の所有者に帰属する持分（百万円）	4,982,586	5,088,441	105,854
親会社所有者帰属持分比率（%）	45.0	44.6	△0.4

(資産)

資産は、現金及び現金同等物等が減少したものの、金融事業の貸出金、コールローン等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、327,136百万円増加し、11,411,514百万円となりました。

(負債)

負債は、営業債務及びその他の債務等が減少したものの、金融事業の預金、債券貸借取引受入担保金等が増加したことにより、前連結会計年度末と比較し、211,419百万円増加し、5,785,134百万円となりました。

(資本)

資本は、親会社の所有者に帰属する持分の増加等により、5,626,380百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の45.0%から44.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,304	594,202	129,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△375,074	△447,735	△72,661
フリー・キャッシュ・フロー ※	89,230	146,467	57,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339,586	△403,624	△64,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	11,547	11,102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,912	△245,611	4,301
現金及び現金同等物の期首残高	809,802	796,613	△13,189
現金及び現金同等物の期末残高	559,891	551,002	△8,888

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フロー（収入）は、前年同期と比較し、債券貸借取引受入担保金の増加等により、129,898百万円増加し、594,202百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、金融事業の有価証券の売却または償還による収入の減少等により、72,661百万円増加し、447,735百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー（支出）は、前年同期と比較し、社債償還及び長期借入返済による支出の増加等により、64,038百万円増加し、403,624百万円の支出となりました。

また、上記キャッシュ・フローに加えて、現金及び現金同等物に係る換算差額により11,547百万円増加した結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、245,611百万円減少し、551,002百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結損益状況につきましては、売上高は5,560,000百万円、営業利益は1,100,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は688,000百万円を予想しており、2022年3月期決算短信（2022年5月13日開示）に記載した内容と変更していません。

今後の状況の変化によって業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	2,585,481	2,573,903
使用権資産	387,669	387,652
のれん	540,962	541,592
無形資産	1,025,223	1,036,417
持分法で会計処理されている投資	244,515	252,216
金融事業の貸出金	1,335,111	1,640,965
金融事業の有価証券	338,285	440,448
その他の長期金融資産	329,268	315,116
退職給付に係る資産	44,720	44,648
繰延税金資産	12,330	10,868
契約コスト	548,704	580,437
その他の非流動資産	25,083	27,939
非流動資産合計	7,417,350	7,852,199
流動資産：		
棚卸資産	74,511	98,044
営業債権及びその他の債権	2,311,694	2,272,751
金融事業の貸出金	255,266	277,894
コールローン	45,064	152,201
その他の短期金融資産	67,154	65,733
未収法人所得税	2,904	4,785
その他の流動資産	113,822	136,905
現金及び現金同等物	796,613	551,002
流動資産合計	3,667,028	3,559,315
資産合計	11,084,379	11,411,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債：		
借入金及び社債	921,616	847,814
金融事業の預金	33,240	44,474
リース負債	279,265	273,849
その他の長期金融負債	14,198	11,493
退職給付に係る負債	12,496	11,722
繰延税金負債	144,776	164,993
引当金	70,073	62,929
契約負債	71,083	70,532
その他の非流動負債	11,015	11,321
非流動負債合計	1,557,762	1,499,127
流動負債：		
借入金及び社債	286,505	280,013
営業債務及びその他の債務	834,496	705,338
金融事業の預金	2,184,264	2,463,488
コールマネー	141,348	14,589
債券貸借取引受入担保金	—	230,607
リース負債	112,719	110,375
その他の短期金融負債	2,620	5,031
未払法人所得税	126,874	130,356
引当金	25,641	22,811
契約負債	86,091	90,094
その他の流動負債	215,397	233,306
流動負債合計	4,015,953	4,286,007
負債合計	5,573,715	5,785,134
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	141,852	141,852
資本剰余金	279,371	278,868
自己株式	△299,827	△401,246
利益剰余金	4,818,117	5,022,504
その他の包括利益累計額	43,074	46,461
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,982,586	5,088,441
非支配持分	528,077	537,940
資本合計	5,510,663	5,626,380
負債及び資本合計	11,084,379	11,411,514

(2) 要約四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,625,161	2,740,836
売上原価	1,371,492	1,516,817
売上総利益	1,253,669	1,224,019
販売費及び一般管理費	687,156	693,882
その他の収益	7,612	27,262
その他の費用	3,612	1,165
持分法による投資利益	2,562	2,292
営業利益	573,075	558,527
金融収益	5,464	5,663
金融費用	5,149	4,265
その他の営業外損益 (△は損失)	1,082	33
税引前四半期利益	574,471	559,957
法人所得税費用	180,758	174,351
四半期利益	393,713	385,606
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	361,469	354,378
非支配持分	32,244	31,228
四半期利益	393,713	385,606
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	160.26	161.12
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	160.13	161.04

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,324,896	1,389,159
売上原価	706,372	793,281
売上総利益	618,525	595,878
販売費及び一般管理費	347,397	359,330
その他の収益	3,015	24,483
その他の費用	1,694	627
持分法による投資利益	1,433	1,187
営業利益	273,882	261,592
金融収益	2,432	657
金融費用	3,106	2,839
その他の営業外損益 (△は損失)	1,084	3
税引前四半期利益	274,292	259,412
法人所得税費用	88,712	84,906
四半期利益	185,580	174,506
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	171,580	162,582
非支配持分	14,000	11,924
四半期利益	185,580	174,506
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	76.21	74.07
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	76.15	74.06

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	393,713	385,606
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	8,929	△20,766
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△23	△488
合計	8,905	△21,254
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	126	2,599
在外営業活動体の換算差額	1,456	34,234
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	612	2,172
合計	2,193	39,005
その他の包括利益合計	11,099	17,751
四半期包括利益合計	404,812	403,357
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	371,584	357,686
非支配持分	33,228	45,671
合計	404,812	403,357

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	185,580	174,506
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値変動額	3,411	△8,342
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△147	△174
合計	3,264	△8,516
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	167	331
在外営業活動体の換算差額	723	8,847
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	11	1,300
合計	900	10,478
その他の包括利益合計	4,164	1,963
四半期包括利益合計	189,744	176,468
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	174,256	159,767
非支配持分	15,488	16,702
合計	189,744	176,468

(注) 上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日	141,852	278,675	△86,719	4,409,000	16,912	4,759,720	499,749	5,259,469
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	361,469	—	361,469	32,244	393,713
その他の包括利益	—	—	—	—	10,114	10,114	984	11,099
四半期包括利益合計	—	—	—	361,469	10,114	371,584	33,228	404,812
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△136,564	—	△136,564	△30,575	△167,139
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	1,538	△1,538	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△4	△99,479	—	—	△99,483	—	△99,483
支配継続子会社に対する 持分変動	—	3,619	—	—	—	3,619	△220	3,400
その他	—	758	620	—	—	1,378	—	1,378
所有者との取引額等合計	—	4,373	△98,859	△135,026	△1,538	△231,050	△30,795	△261,845
2021年9月30日	141,852	283,048	△185,579	4,635,444	25,488	4,900,253	502,182	5,402,436

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日	141,852	279,371	△299,827	4,818,117	43,074	4,982,586	528,077	5,510,663
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	—	354,378	—	354,378	31,228	385,606
その他の包括利益	—	—	—	—	3,307	3,307	14,443	17,751
四半期包括利益合計	—	—	—	354,378	3,307	357,686	45,671	403,357
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	—	△145,897	—	△145,897	△33,562	△179,459
その他の包括利益累計額から利 益剰余金への振替	—	—	—	△80	80	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△14	△105,580	—	—	△105,594	—	△105,594
自己株式の消却	—	△5,313	5,313	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	4,014	—	△4,014	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△606	—	—	—	△606	△2,246	△2,852
その他	—	1,418	△1,152	—	—	266	—	266
所有者との取引額等合計	—	△502	△101,418	△149,991	80	△251,832	△35,808	△287,640
2022年9月30日	141,852	278,868	△401,246	5,022,504	46,461	5,088,441	537,940	5,626,380

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	574,471	559,957
減価償却費及び償却費	370,691	347,838
減損損失	15	199
持分法による投資損益(△は益)	△2,562	△2,292
固定資産売却損益(△は益)	△1,549	7
受取利息及び受取配当金	△5,346	△2,769
支払利息	3,594	3,467
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	71,354	59,947
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△118,320	△60,706
金融事業の貸出金の増減額(△は増加)	△272,436	△328,482
金融事業の預金の増減額(△は減少)	134,747	290,458
コールローンの増減額(△は増加)	△2,118	△107,137
コールマネーの増減額(△は減少)	△33,694	△126,759
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	—	230,607
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,104	△23,327
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	442	72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	361	△774
その他	△39,546	△104,098
小計	666,000	736,207
利息及び配当金の受取額	7,473	4,814
利息の支払額	△3,528	△3,445
法人所得税の支払額	△205,641	△143,375
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	464,304	594,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△226,183	△212,568
有形固定資産の売却による収入	1,880	265
無形資産の取得による支出	△131,304	△118,482
金融事業の有価証券の取得による支出	△215,934	△238,936
金融事業の有価証券の売却または償還による収入	214,618	135,491
その他の金融資産の取得による支出	△10,156	△5,683
その他の金融資産の売却または償還による収入	2,916	50
関連会社株式の取得による支出	△8,907	△7,363
その他	△2,003	△509
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△375,074	△447,735

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入の純増減額 (△は減少)	7,017	—
社債償還及び長期借入返済による支出	△11,638	△44,000
リース負債の返済による支出	△73,456	△73,027
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,826	△2,857
非支配持分への子会社持分の一部売却による収入	6,750	—
非支配持分からの払込みによる収入	103	5
自己株式の取得による支出	△99,479	△105,580
配当金の支払額	△136,542	△144,625
非支配持分への配当金の支払額	△30,516	△33,541
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△339,586	△403,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	445	11,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,912	△245,611
現金及び現金同等物の期首残高	809,802	796,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	559,891	551,002

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

KDDI株式会社（以下「当社」）は日本の会社法に従い設立された株式会社であります。当社の所在地は日本であり、登記している本社の住所は東京都新宿区西新宿二丁目3番2号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社（以下「当社グループ」）、ならびに当社グループの関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。なお、当社は、当社グループの最終的な親会社であります。

当社グループの主な事業内容及び主要な活動は、「パーソナル事業」、「ビジネス事業」であります。詳細については、「4.セグメント情報(1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2022年3月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成しております。

- ・デリバティブ資産及びデリバティブ負債（公正価値で測定）
- ・純損益を通じて公正価値で測定する金融資産または金融負債
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
- ・確定給付制度に係る資産または負債（確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定）

(3) 表示通貨及び単位

当社グループの要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産・負債・収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及び仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間と将来の連結会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。新型コロナウイルス感染症が影響を及ぼす会計上の見積り及び仮定の設定においても、前連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更は行っておりません。

(5) 新たな基準書及び解釈指針の適用

当社グループが、第1四半期連結会計期間より新たに適用を開始した重要な基準書及び解釈指針はありません。

(6) 未適用の公表済み基準書

本要約四半期連結財務諸表の承認日までに主に以下の基準書の新設または改訂が公表されておりますが、2022年9月30日現在において強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第17号	保険契約	2023年1月1日	2024年3月期	IFRS第17号は、現在多様な実務慣行を許容しているIFRS第4号を置き換え、保険契約及び裁量権のある有配当性を有する投資契約を発行するすべての企業の会計処理を変更するものであります。 IFRS第17号の一般モデルの下では、企業は、当初認識時に保険契約の履行キャッシュ・フローと契約サービス・マージンの合計額の測定が要求されますが、このうち履行キャッシュ・フローは、将来キャッシュ・フローの見積り、貨幣の時間価値を反映する調整、及び非財務リスクに係るリスク調整によって構成され、各報告期間において最新の測定基礎を用いて再測定されます。未稼得利益（契約サービス・マージン）は、カバー期間にわたり認識されます。

この基準書を上記に示した適用時期の要約四半期連結財務諸表に反映いたします。当該適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表の作成にあたって採用した重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において採用した会計方針と同一であります。なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、税引前四半期利益に対して、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「パーソナル」、「ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、事業セグメントの区分と同じとしております。

パーソナルセグメントでは、個人のお客さま向けにサービスを提供しています。

日本国内においては、5G通信サービスを中心に、金融、エネルギー、LXなどの各種サービスを連携しながら拡充することで、新たな付加価値・体験価値の提供を目指しています。

モバイル通信サービスでは、5G通信に対応した「au」「UQ mobile」「povo」のマルチブランドを通じて、多様化するお客さまニーズに即したさまざまなサービスを提供するとともに、Pontaポイントとの連携でお客さまとのさらなるエンゲージメント向上を実現していきます。

金融事業ではauじぶん銀行・au PAY・au PAY カードなどの各種サービスを連携し新たな付加価値を提供するほか、エネルギー事業ではauでんきにおいて、簡単に環境保全に貢献できる「ecoプラン」、LXではパーチャリティ等の仮想空間（メタバース）などを通じて新たな体験価値を提供していきます。

また、過疎化・高齢化などによる地域社会が抱える課題に向き合い、地域のパートナーとともに、デジタルデバインド解消・地域共創の実現を目指しています。

一方、海外においては、国内で培った事業ノウハウを生かし、ミャンマーやモンゴルをはじめとするアジア地域を中心とした個人のお客さま向けに、通信サービス、金融サービス及び映像等のエンターテインメントサービスの提供にも積極的に取り組んでいます。

ビジネスセグメントでは、日本国内及び海外において、幅広い法人のお客さま向けに、スマートフォン等のデバイス、ネットワーク、クラウド等の多様なソリューションに加え、「TELEHOUSE」ブランドでのデータセンターサービス等を提供しています。

さらに、当社は、「中期経営戦略（2022-24年度）」において、5Gによる通信事業の進化と、通信を核とした注力領域の事業拡大を図る「サテライトグロース戦略」を発表しました。ビジネスセグメントでは、5G通信を中心としてIoTやDXなど、お客さまのビジネスの発展・拡大に貢献するソリューションを、パートナー企業との連携によってグローバルにワンストップで提供していきます。

また、日本国内の中小企業のお客さまについては、連結子会社のKDDIまとめてオフィスグループによる地域に密着したサポート体制を全国規模で実現しています。

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い一部事業の所管セグメントを見直しております。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3.重要な会計方針」をご参照ください。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者取引価格または総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

資産及び負債は、報告セグメントに配分しておりません。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

当社グループのセグメント情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,222,745	393,259	2,616,004	9,156	2,625,161	—	2,625,161
セグメント間の内部 売上高または振替高	34,693	106,365	141,057	29,326	170,383	△170,383	—
計	2,257,437	499,624	2,757,061	38,483	2,795,544	△170,383	2,625,161
セグメント利益	475,750	92,734	568,484	5,707	574,191	△1,116	573,075
金融収益及び金融費用							315
その他の営業外損益							1,082
税引前四半期利益							574,471

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,308,188	425,124	2,733,312	7,524	2,740,836	—	2,740,836
セグメント間の内部 売上高または振替高	37,586	106,934	144,519	30,843	175,363	△175,363	—
計	2,345,774	532,057	2,877,832	38,367	2,916,198	△175,363	2,740,836
セグメント利益	461,759	95,185	556,944	1,689	558,632	△105	558,527
金融収益及び金融費用							1,398
その他の営業外損益							33
税引前四半期利益							559,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,118,903	200,709	1,319,612	5,284	1,324,896	—	1,324,896
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,510	53,734	72,244	14,609	86,853	△86,853	—
計	1,137,413	254,444	1,391,856	19,893	1,411,749	△86,853	1,324,896
セグメント利益	224,767	48,093	272,860	1,215	274,075	△194	273,882
金融収益及び金融費用							△673
その他の営業外損益							1,084
税引前四半期利益							274,292

当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務 諸表 計上額
	パーソ ナル	ビジネス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,166,348	219,163	1,385,511	3,649	1,389,159	—	1,389,159
セグメント間の内部 売上高または振替高	18,524	54,274	72,798	15,778	88,576	△88,576	—
計	1,184,871	273,437	1,458,309	19,427	1,477,735	△88,576	1,389,159
セグメント利益	211,789	49,397	261,187	429	261,616	△24	261,592
金融収益及び金融費用							△2,183
その他の営業外損益							3
税引前四半期利益							259,412

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。